

2016年3月7日

各 位

会 社 名 東急不動産株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 植村 仁

機構改革ならびに人事異動についてのお知らせ

当社は、以下のとおり、2016年4月1日付けの機構改革ならびに人事異動を決定いたしましたのでお知らせいたします。

I. 機 構 改 革

II. 役 員 人 事

1. 取締役の異動
2. 執行役員の異動

III. 部 門 長 人 事

参考資料1 役員体制

参考資料2 業務組織図

I. 機構改革(2016年4月1日付) (参考資料2 参照)

1. 組織の変更

1) 一般管理部門

① 経営管理本部の改組

ア. 「経営管理本部」の廃止

一般管理業務の効率化を図るため、東急不動産ホールディングス株式会社の一般管理部門と同一の組織構成とし、それに伴い「経営管理本部」を廃止する。

イ. 「企画政策部」と「広報・CSR推進部」の統合及び改称

社内外発信力及びリスク対応力の強化を図るため、「広報・CSR推進部」を「企画政策部」に統合する。これに伴い「広報・CSR推進部」は廃止する。

ウ. 「財務・経理部」及び「総務・人事部」の改編

コーポレート・ガバナンスに向けたルール整備、人材育成、組織機能の専門性を高め業務の迅速化を図るため、「財務・経理部」を「財務部」及び「経理部」に、「総務・人事部」を「総務部」及び「人事部」に改編する。

2) 海外事業本部

① 海外事業部の本部化

アジアを中心とした海外事業の推進体制強化を図るため、「海外事業部」を本部組織化する。

3) 都市事業ユニット

① 投資マネジメント事業本部の改組

ア. 「事業開発部」の改編

新たな事業領域であるインフラ・インダストリー関連事業を迅速に推進するため現行の「事業企画部」を「インフラ・インダストリー第一部」及び「インフラ・インダストリー第二部」の二部体制に改編する。

イ. 「投資企画第一部」及び「投資企画第二部」の改編

組織の効率化を図るため、「投資企画第一部」及び「投資企画第二部」は「投資企画部」の一部体制に改編する。

② 都市事業本部の改組

ア. 「商業施設営業部」の新設

テナントリレーションの向上及びリーシングノウハウの蓄積並びに業務効率化を図るため、現行の「商業施設運営部」及び「商業施設開発部」等で担っているテナント営業機能を、「商業施設営業部」を新設のうえ移管する。

イ. 「関西事業部」は機能移管のうえ、廃止

商業施設事業に関する機能の一元化を図るため、「関西事業部」が持つ開発機能は「商業施設開発部」に、運営機能は「商業施設運営部」に移管する。これに伴い「関西事業部」は廃止する。

ウ.「銀座プロジェクト推進部」の廃止

東急プラザ銀座の開業に伴い、「銀座プロジェクト推進部」を廃止する。

③渋谷プロジェクト推進本部の新設及び改組

広域渋谷圏における事業推進機能の強化を図るため、現行の「都市事業本部」から「渋谷プロジェクト推進部」を独立させ、「渋谷プロジェクト推進本部」として本部組織化し、現行の「渋谷プロジェクト推進部」を、「渋谷プロジェクト推進第一部」及び「渋谷プロジェクト推進第二部」の二部体制に改編する。

4)住宅事業ユニット

①住宅事業ユニットの改組

ア. 販売統括部の新設

販売力強化及び業務の一元化を図るため、住宅事業ユニット全体の販売戦略策定、マーケティング及び販売管理機能を担う「販売統括部」を新設し、「首都圏住宅事業本部」所管の「販売企画部」を統合、「関西住宅事業本部」の「販売部」が担う同機能を移管する。これにより「販売企画部」は廃止する。

イ. 情報開発部の独立

全社の情報開発機能を担うため、「情報開発部」を「住宅事業ユニット」から独立させる。

②首都圏住宅事業本部の改組

ア. 「マンション事業第一部」「マンション事業第二部」「マンション事業第三部」の改編

組織の効率化を図るため、「マンション事業第一部」「マンション事業第二部」「マンション事業第三部」は二部体制とし、「マンション開発第一部」及び「マンション開発第二部」に改称する。これに伴い「マンション事業第三部」は廃止する。

イ. 「プロジェクト事業第一部」及び「プロジェクト事業第二部」の名称変更

各部の機能を明確にするため、「プロジェクト事業第一部」は「住宅ソリューション部」へ、「プロジェクト事業第二部」は「再開発事業部」に改称する。

③関西住宅事業本部の改組

組織の効率化を図るため、「第一事業部」と「第二事業部」を統合し、「開発部」に改称する。

5)ウェルネス事業ユニット

①業務サポートセンターの新設

関連会社における管理部門の業務効率化と相互補完を図るため、「業務サポートセンター」を部として組織化し、ウェルネス事業ユニット所管とする。

②ヘルスケア事業本部の新設

ア. 「ヘルスケア事業部」の本部化

成長が期待されるヘルスケア市場における事業推進体制の強化を図るため、「ウェルネス事業本部」から「ヘルスケア事業部」を独立させ、「ヘルスケア事業本部」として本部組織化する。

イ.「ヘルスケア事業部」の改編

新たなヘルスケア事業の開発及び推進を着実に実現させるため、「ヘルスケア事業部」を、新規ヘルスケア事業等を担う「ヘルスケア事業部」と、高齢者住宅及び介護施設事業を担う「シニア住宅事業部」の二部体制に改編する。

③ウェルネス事業本部の改組

ア. 本部名称の変更

コンドミニアムホテルやパブリックホテル等の宿泊事業及びリゾート事業を推進するため、現行の「ウェルネス事業本部」を「ホテル・リゾート事業本部」に改称する。

イ.「リゾート企画部」の改編

既存事業であるハーヴェストクラブ事業に加え、インバウンド需要を見据えた新規事業への投資を着実に行うため、「リゾート企画部」をコンドミニアムホテルやパブリックホテル等の宿泊事業を担う「ホテル事業部」と、ハーヴェストクラブ事業等を担う「リゾート事業部」の二部体制に改編する。

ウ.「リゾート運営部」を機能移管のうえ、廃止

子会社である株式会社東急リゾートサービスへの運營業務機能の移管進捗に伴い、「リゾート運営部」が担う AM 機能等を新設の「リゾート事業部」等へ移管する。これに伴い「リゾート運営部」は廃止する。

以上

II. 役員人事

1. 取締役の異動(2016年4月1日付)

新職または兼務職	旧職または 解かれる職	継 続 職	氏 名
海外事業本部担当		代表取締役社長 社長執行役員 内部監査部担当	植村 仁
一般管理管掌 経営企画部、マーケティング IT 戦略 部担当	ウェルネス事業ユニット ユニット長	取締役 専務執行役員	西川 弘典
情報開発部担当		取締役 常務執行役員 住宅事業ユニット ユニット長	古沢 繁之
都市事業ユニット 渋谷プロジェクト推進本部本部長	都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部本部長 都市事業本部本部長	取締役 常務執行役員 都市事業ユニット ユニット長	岡田 正志
ウェルネス事業ユニット ユニット長	経営管理本部本部長 海外事業部担当	取締役 常務執行役員	木村 昌平

2. 執行役員の異動(2016年4月1日付)

新職または兼務職	旧職または 解かれる職	継 続 職	氏 名
海外事業本部本部長	(株)トウキョウ・ランド・インドネシア 代表取締役 社長)	執行役員	三輪 真也
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部本部長	住宅事業ユニット 情報開発部担当	執行役員	大谷 宗徳
住宅事業ユニット 関西住宅事業本部本部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部本部長	執行役員	川井 啓多
(株)石勝エクステリア 代表取締役社長)	住宅事業ユニット 関西住宅事業本部本部長	執行役員	細井 俊宏
(株)東急リゾートサービス 代表取締役社長)	ウェルネス事業ユニット ウェルネス事業本部本部長	執行役員 (株)東急ステイ 代表 取締役社長)	橋詰 雅彦

ウェルネス事業ユニット ヘルスケア事業本部本部長	ウェルネス事業ユニット ウェルネス事業本部副本部長	執行役員	小室 明義
住宅事業ユニット 販売統括部統括部長 首都圏住宅事業本部 販売第一部統括部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部副本部長	執行役員	佐藤 知之
	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部副本部長	執行役員	長谷川 治
ウェルネス事業ユニット ホテル・リゾート事業本部本部長	ウェルネス事業ユニット ウェルネス事業本部 リゾート運営部統括部長 (関東急リゾートサービス 代表取締役社長)	執行役員	速川 智行
執行役員 総務部、人事部担当			久野 賢策
執行役員 財務部、経理部、企画政策部担当			兼松 将興
執行役員 都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部本部長	都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部副本部長 投資企画第一部統括部長		池内 敬
執行役員 都市事業ユニット 都市事業本部本部長	都市事業ユニット 都市事業本部 米国プロジェクト推進部統括部長 ビル事業部統括部長		星野 浩明

Ⅲ. 部門長人事(2016年4月1日付:執行役員委嘱分を除く)

新職または兼務職	旧職または 解かれる職	氏名
財務部統括部長	都市事業ユニット 都市事業本部 ビル営業部統括部長	原 圭介
経理部統括部長	住宅事業ユニット 事業戦略部統括部長	坂元 貴
総務部統括部長		関川 和己
人事部統括部長	経営管理本部 総務・人事部統括部長	木内 伸好
情報開発部統括部長	(株石勝エクステリア 代表取締役専務取締役)	梶野 秀之
海外事業本部 海外事業部統括部長	都市事業ユニット 都市事業本部 商業施設運営部統括部長	阿久津 清
(株トウキョウ・ランド・インドネシア 代表取締役社長)	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 札幌支店統括部長	斎藤 圭司
都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部 投資企画部統括部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 マンション事業第三部統括部長	玉利 忠士
都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部 インフラ・インダストリー第一部統括部長		西田 恵介
都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部 インフラ・インダストリー第二部統括部長	都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部 事業開発部統括部長	池田 秀竜
都市事業ユニット 都市事業本部 ビル営業部統括部長	経営管理本部 広報・CSR推進部統括部長	横山 修三
都市事業ユニット 都市事業本部 ビル事業部統括部長		伊丹 政俊
都市事業ユニット 都市事業本部 商業施設営業部統括部長		小玉 潤
都市事業ユニット 都市事業本部 商業施設運営部統括部長	都市事業ユニット 都市事業本部 関西事業部統括部長	栗辻 稔泰
都市事業ユニット 都市事業本部 米国プロジェクト推進部統括部長		柏木 信英
都市事業ユニット 渋谷プロジェクト推進本部 渋谷プロジェクト推進第一部統括部長		鮫島 泰洋
都市事業ユニット 渋谷プロジェクト推進本部 渋谷プロジェクト推進第二部統括部長		青木 貴弘

住宅事業ユニット 事業戦略部統括部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 販売第一部統括部長	亀島 成幸
住宅事業ユニット お客さま部統括部長		関根 聡
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 マンション開発第一部統括部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 マンション事業第一部統括部長	松尾 隆広
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 マンション開発第二部統括部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 マンション事業第二部統括部長	野間 秀一
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 住宅ソリューション部統括部長	都市事業ユニット 投資マネジメント事業本部 投資企画第二部統括部長	恒吉 毅
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 再開発事業部統括部長	住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 プロジェクト事業第二部統括部長	宇杉 真一郎
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 札幌支店統括部長	住宅事業ユニット 販売企画部統括部長	合間 功
住宅事業ユニット 首都圏住宅事業本部 名古屋支店統括部長	住宅事業ユニット お客さま部統括部長	時森 俊行
住宅事業ユニット 関西住宅事業本部 開発部統括部長	住宅事業ユニット 関西住宅事業本部副本部長	長沢 浩之
ウェルネス事業ユニット 業務サポートセンター長		二井 勝
ウェルネス事業ユニット ヘルスケア事業本部 ヘルスケア事業部統括部長		川崎 雄介
ウェルネス事業ユニット ヘルスケア事業本部 シニア住宅事業部統括部長	ウェルネス事業ユニット ウェルネス事業本部 ヘルスケア事業部統括部長	石井 良明
ウェルネス事業ユニット ホテル・リゾート事業本部 ホテル事業部統括部長		伊藤 英明
ウェルネス事業ユニット ホテル・リゾート事業本部 リゾート事業部統括部長	ウェルネス事業ユニット ウェルネス事業本部 リゾート企画部統括部長	清水 竜太

以上

参考資料1

役員体制(2016年4月1日)

取締役会長	金指 潔
代表取締役社長 社長執行役員	植村 仁
取締役 専務執行役員	西川 弘典
取締役 常務執行役員	古沢 繁之
取締役 常務執行役員	岡田 正志
取締役 常務執行役員	木村 昌平
取締役相談役	植木 正威
取締役	大隈 郁仁
常務執行役員	細田 正典
常務執行役員	平塚 秀昭
執行役員	前原 仁司
執行役員	三輪 真也
執行役員	大谷 宗徳
執行役員	川井 啓多
執行役員	細井 俊宏
執行役員	橋詰 雅彦
執行役員	河合(石母田) 通恵
執行役員	小室 明義
執行役員	佐藤 知之
執行役員	長谷川 治
執行役員	藤田 玲
執行役員	遠又 寛行
執行役員	速川 智行
執行役員(再任)	久野 賢策
執行役員(新任)	兼松 将興
執行役員(新任)	池内 敬
執行役員(新任)	星野 浩明
常勤監査役	住田 謙
常勤監査役	中島 和人

組織数 ユニット数:3
 本部数:8
 部相当:42 (40部,2支店)

